

生活クラブ埼玉本部にて
基調講演を行う工藤律子さん

今こそ「つながりの経済」を創ろう！

スペインを訪れ取材を続けてこられたジャーナリストの工藤律子さんから、スペインをはじめとした EU での社会的連帯経済の広がりや実践例の紹介があり、その背景と日本での可能性についてお話を聞きました。

2024年8月24日生活クラブ運動グループフォーラム
『今こそ「つながりの経済」を創ろう』より



人々の協同による事業のたくましさ、民主主義に基づく経済は助け合いをよび、地産地消や政府への要求運動と発展しているといえます。

人口の4割が社会的連帯経済に関わり、GDPは10%

スペインもまた、2008年のリーマンショックにより失業率が25%を超え大きな運動が起きました。「経済支援ではなく真の民主主義を」と訴えたことが契機となり、利潤追求ではなく、市民が主体的に人々の信頼関係に基づく経済を起こし、その連帯による社会的連帯経済が生まれ、今ではGDP10%に達すると工藤さんは話します。(裏面つづく)

新たな価値観を生む社会的連帯経済

長く資本主義経済の中にある私たち。競争に勝ち、多くの富を得る生き方を中心とする価値観が多くの人々に根づいています。しかし、その結果、私たちが暮らす社会はよくなっているでしょうか。

非正規雇用が増え、格差は増大し、自然破壊が進み、次の世代に重いつけをたくさん残しています。少子高齢化の時代になり、さらに人々の孤立と分断が生まれています。

この社会状況のなか、もう待たなしてこれまでの経済の在り方や価値観を変えていく必要に迫られています。

人と環境を中心に据えたのが「社会的連帯経済」

=SSE (social and solidarity economy)

スペインの社会的連帯経済は多くは労働者協同組合、NPO、フェアトレード、社会的企業、有機農業実践者などが担い、既存の資本主義の論理に基づかない人と環境を中心に据えた経済となり、コロナパンデミック下でも廃業に追い込まれる事業所はなく、強い経済を作り上げているそうです。

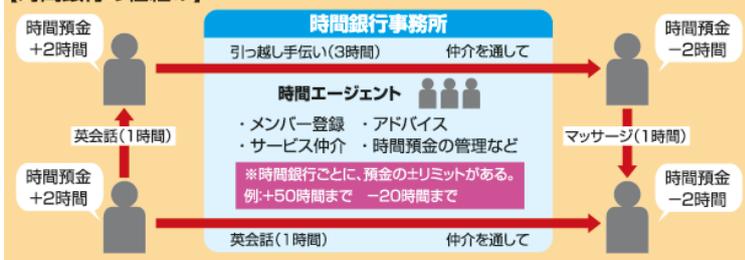
コミュニティを活性化する仕組み 時間銀行

工藤さんのお話の中でスペインに「時間銀行」があることを知りました。経済発展の中でなくなってしまった地域コミュニティを再生するために地域や学校、病院などに取り入れられています。スペインでは地域内の失業率が24%という中、「お金がなくてもより豊かな生活ができる環境を築こう」と2011年に「時間銀行」が始まりました。

それは「時間」を交換単位として自分ができるサービスを登録。誰かから依頼されたサービスを提供すると、かけた時間分の[時間預金]ができ、依頼者は同じ時間数を自分の預金から差し引かれる時間銀行に参加するメンバー間でサービスのやり取りするものです。

効率と利益を追求する現代社会の中で新たな価値観

【時間銀行の仕組み】



工藤律子さんの **imidas**(集英社の情報サイト)への
投稿記事 (2014/10/10) より抜粋

を持つ時間銀行…それはお金に頼らず人と人との助け合いで生み出す地域社会です。日本でも長野県上田市(のきた時間銀行「ひらく」)や静岡県立大学の時間銀行「たよりジョーズたよられジョーズ」などが活動しています。人々が同じ時間を共有し、皆で助け合ってお金なくても生きていける社会を作ることを模索しています。



EU 全体での社会的連帯経済の推進策

EU では、パンデミックからの復興と社会的連帯経済を推進する取り組みが予算化をもって進められています。総予算 8,096 億ユーロのうち 102 兆円 (2021 年) がつぎ込まれ、民主主義に基づく強い、健康的な経済を促進しています。

スペインの協同組合

スペインには 2 万を超える協同組合があり、そのうち 1 万 7 千以上が労働者協同組合であり、毎年 1,000 を超える労働者協同組合が発足しています。

組合員は 32 万人 (人口 4,742 万人) と聞きます。もともと協同組合の基本法があり、作ろうと思えば協同組合の立ち上げに手厚い支援が得られるそうです。



社会的連帯経済の魅力・おもしろさ

民主主義に基づく分配、労働は人々の主体性を引き出し、様々な既存にない事業がうまれ、日々の生活を豊かにしていきます。



遠いスペインの話ではなく…

40 数年ぶりに協同組合の法律として制定された労働者協同組合法ですが、行政や各自治体の具体的な推進策はなく、民間任せとなっています。

私たちワーカーズ・コレクティブは全国に 400 団体以上が存在し、スペインの労働者協同組合と変わらずに資本主義に基づく事業ではない民主的で地域社会の必要に応える事業を多様に行っています。都道府県ごとに連合組織があり、その事業所の周辺には助け合いが息づいています。

ワーカーズ・コレクティブ同士、地域の非営利団体との連携ももっと進めていきたいものです。

工藤さんは言います。

「これから育つ子供たち、若い世代は深刻な社会状況の中での暮らしとなる。一つの選択肢としての社会的企業や協同組合の場で生きる手法を伝授していく必要がある。若者の危機意識や感性、SNS での発信に頼り、広げていきたいですね」と。

労働保険事務組合 コラム

埼玉県内に労働保険事務組合は、1576 団体あるそうです。

この春、認可取得をした埼玉ワーカーズ・コレクティブ連合会労働保険事務組合は、働く人々が事業資金を出し合い、共に働き、皆が経営に携わる協同労働を実践しています。これまで、ワーカーズ・コレクティブは労働基準法に規定されない働きかたといった認識でした。しかし、社会は大きく変化しています。

フラットな関係で働く場
だからこそ代表者も保険加入

また、代表者もほかのメンバーと同様に働く上で、労災が必要になります。代表者の労災加入には事務組合が必要でした。代表者の特別加入は 27 件 (事務委託事業所 30 団体のうち) で、大きく進みました。

労働者協同組合が施行になり、この法律には協同労働であっても「組合と労働契約を結ぶ」とあります。どんな事業所で働いても労働基準法に守られた労働者であるということだと考えます。



【WAVE73 2024年10月発行】

一般社団法人 埼玉ワーカーズ・コレクティブ連合会
〒336-0017 さいたま市南区南浦和 2-22-7
Tel/Fax 048-767-7511
メール saitama.waakore@gmail.com